

「令和5年度事業策定に向けた意見集約」

「山形県の社会教育2022」6～20ページ
「IV令和4年度 社会教育・生涯学習関係事業計画」より

テーマ

- 1- (1) 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進（家庭教育支援の推進、幼児共育の推進）
- 1- (2) 豊かな心の育成（読育推進ネットワーク整備事業）
- 2- (1) グローバル化等に対応する実践的な力の育成（青少年環境教育事業等）
- 3- (1) 郷土愛を育み、地域と協働する教育の推進
（視聴覚教材普及事業、やまがたの魅力理解促進事業）
- 3- (2) 山形の宝の保存活用・継承（伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾）
- 4- (1) 学校と家庭・地域との連携協働の推進
（学校・家庭・地域の連携協働推進事業、地域学校協働活動の推進、放課後子ども総合プランの推進、PTA 指導者研修事業）
- 4- (2) 青少年の地域力の育成・地域活動の促進
（地域青少年ボランティア活動推進事業、次世代の地域づくり中核人材育成事業）
- 4- (3) 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実
（成人期・高齢期教育担当者研修事業、社会教育関係団体の支援、県立図書館の整備・充実、
県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備、県立博物館の整備・充実、青少年教育施設
社会教育主事養成、生涯学習施設関連 等）
- 5 社会教育全体に関わること、その他全般

◆テーマ【委員名】

① 〈現状と課題〉

② 〈今後に向けての意見・要望〉

1- (1) 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進（家庭教育支援の推進、 幼児共育の推進）

◆つながりがつくる家庭教育の推進について【佐藤委員】

① 〈現状と課題〉

たくさんの事業が展開され、私自身いろんな形で参加させていただいたことに感謝する。どの講座、研修、フォーラムも、行って良かったと心が軽くなり、明るい気持ちになることができた。

そして、そこに集う方々は、教育に関心があり、集える環境にある方々なのだろうと思う。

しかし、日々の生活に追われて参加できない方、教育の大切さになかなか気づけない方も存在するのだろうと思われる。そんな方々にこそ届く事業が必要だと考える。

少子化、共働き、核家族が増えたことにより、親同士の関係の希薄化や保護者の孤立化が進み、子育ての不安や躰への自信喪失等が増えてきていると考えられる。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

「家庭教育とは・・・すべての教育の出発点（原点）。子どもの基本的生活習慣や、自立心の育成、心身の調和のとれた発達を図るうえで重要な役割を持つ。」とあるが、家庭教育以前に、親が心穏やかに、笑顔で子どもに接することが大切なように思う。保護者（母親）が安心して家庭教育ができるような支援が必要だと考える。

孤立化した親同士をつなぐためには、家庭、地域、市（保健師等）、地域支援センター、関係機関等がつながるべきだと思う。それだけでなく地域にある市民活動、楽しいこと（趣味、特技等）をしているサークルともつながって欲しいと思う。

「教育」というハードルの無いところから、つながりが生まれ、心にゆとりができ、やがては各家庭に笑顔があふれる、そんな世界が作れるのではないか。

各サークルにそんな思いを経験してもらう会を設け、サークルが一斉にワークショップができる場を設定して、一人でも多くの親同士が出会う機会を作ること、家庭教育に近づく道ではないか。

◆家庭教育支援としての情報共有の在り方【小関委員】

① 〈現状と課題〉

核家族化や共働き世帯の増加等もあり、家庭の教育力の低下が心配される。また、コロナ禍や防犯上の理由で、子供が家の中でPCやゲームに向かう時間が増加しており、現実とバーチャルの境界がつかなくなっていることも懸念される。さらに、保護者が学校に集う機会がほとんど無くなっていることもあり、学校と家庭の情報共有がうまく行われているか心配な面もある。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

家庭教育の大切さをこれまで以上に保護者に伝えていかなければならない。特に、親子の会話を増やしていく必要性を感じる。

学校でも、保護者との情報共有をこれまで以上に密に行っていかなければならない。その際ポイントになってくるのが ICT の活用であると思う。対面での話し合いを大切にしながらも、ICT を家庭との連携に有効に活用していきたい。

◆情報弱者をつくらない情報提供・対象年齢を引き下げた 5 か条【矢口委員】

① 〈現状と課題〉

現在、役職関連（ブックスタート事業）で乳児健診時に参加していて気づいた点で、核家族形態が多くなっていることに加えコロナ禍のため他者との関わりを極端にしない、できない母親が多く見受けられる。そのため、健診時などで保健師に個別に育児相談や、他支援施設での活動案内や相談案内など十分な情報提供がなされていないようだ。

また、資料を拝見すると様々な講座があり研修内容も充実してはいるが、参加者が固定化して、参加したいがコロナ禍のために参加すること自体に抵抗感があるのではないか。

生活リズムに関しても、小さいうちからの塾や習い事（学習以外にスポーツも含む）により、幼児児童の夜型の生活が見られ、大人も黙認している。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

まずは、情報弱者を作らない。子育てに関連する施設や健診時だけではなく、妊婦時期にも子育て、幼児教育関連の会議などの開催をお知らせする。案内にも、「子育てのこんな悩みが相談できる」など、より具体的かつ身近に感じてもらえる工夫を。また、研修会や健診時において他部署の参加で横の繋がりを持った対応、情報提供・情報交換を行っていただきたい。

また、参加が難しい場合の、オンライン参加の検討や、配信などを行うことにより多くの方の視聴を可能にするのはどうか。

現在配布されている、「やまがた子育て 5 か条」の対象を低年齢化し、「現在の状況からこう改善するとこんなメリット」のような、実生活にあてはめやすい内容のものを作成してみてはどうか。

◆就学前の家庭教育支援の充実【花輪委員】

① 〈現状と課題〉

共働き・片親世帯が増え、家庭教育のあり様が多様化。そのため、家庭教育推進の難しさが年々課題となっているのでは…。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

小学校では、個別に支援の必要な児童が増加（虐待や貧困等の教育環境や発達障害をもっている児童の増加等。現代社会の課題と連動）している。

就学前の家庭教育への支援が、上記の問題を軽減することにつながると考えられる。就学前教育支援の場で、現代の教育課題に関する内容についても、対応できるような内容を発信していくことの必要性を感じる。

補足：将来に向けて、3歳検診時などに、子供の成長における重要な要素や発達障害に関する知識並びに相談機関の紹介等々、全ての保護者に対して養育を支えるための教育機会を設定していく仕組みづくりについて、社会教育分野からも可能性を探っていただきたい。

◆継続的かつ計画的な取組みを【大村委員】

①〈現状と課題〉

幼児共育ふれあい広場；多くの体験プログラムが用意されて参加者の満足度は高い。しかし、1回の体験・親子のふれあいが効果的なのか不安がある。

②〈今後に向けての意見・要望〉

園の年間活動の重点に位置づけて単発ではない取り組みとして継続できる仕組みがでないか。1回目は費用がかかるかもしれないが後は園内の取り組みとしていけば、経費負担は軽くなるのではないか。

1- (2) 豊かな心の育成（読育推進ネットワーク整備事業）

◆読育推進のための取組みの拡充・見直しを【矢口委員】

①〈現状と課題〉

目的の中にある、「本好きな子どもを育てるために」や、「乳幼児期からの絵本の読み聞かせの普及」とあるが、親である大人の意識が向いていない。本が子どもの教育にいい影響を与えることは分かっているが、自分の子どもは本が嫌いだ、親である自分が実践できないという認識でいる親が多い。

②〈今後に向けての意見・要望〉

読育推進ネットワーク研修会については、さまざまな内容の研修会であり、今後の活動の参考になっているようだ。今後、県内4地区で行われているものを相互的に研修・見学できないか。また、読み聞かせサークル及び図書館関係者だけでなく、市町村の行政担当、福祉課、学校図書館関係の教員、保育施設職員など地区全体の中で、子どもと読育環境に関連する方々で行ってはどうか。

読育推進連携講座については、何度か参加したことがあるが、内容はとても面白く充実しているのに参加者が固定化傾向にあるようだ。多くの方により事業内容を知ってもらうための改善をおこなってみるのはどうか。例えば、だいたい学校が休みとなる夏休みなど

に実施しているようだが、学年行事や授業参観などに組み込んだ読育講座をする。また、参加対象を祖父母世代向けにすることで、時間的に余裕がある、まだまだ活動的な祖父母世代も巻き込んだ、生涯学習的読育講座などをしてみるのはどうか。

2- (1) グローバル化等に対応する実践的な力の育成（青少年環境教育事業等）

◆不登校支援の周知について【小関委員】

① 〈現状と課題〉

不登校生徒への支援に関わって、「不登校児童生徒の支援ハンドブック」を活用させていただいている。しかし、まだまだ教員の認知度は低いように感じた。また、適応指導教室に足が向かない生徒のご家庭に、リーフレット等を使ってフリースクールを紹介しているが、なかなか踏み出せない現状もある。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

これまでも行っていただいているが、引き続き不登校生徒への対応の好事例の紹介を行ったり、フリースクールの認知度を高めたりしていただければありがたい。また、置賜地区をモデル地区とした実践に期待している。是非、県全体に周知していただきたい。

◆フリースクール等への調査についての要望【安藤委員】

① 不登校児童生徒教育機会確保等検討事業

〈要望〉

以前から行われているようではあるが、6月に不登校児童生徒が通うフリースクールなど民間支援団体と在籍する学校との連携状況調査を行う旨の記載がある。この実施方法と公表（過去実施分）について詳細を教えてください。

3- (1) 郷土愛を育み、地域と協働する教育の推進

（視聴覚教材普及事業、やまがたの魅力理解促進事業）

◆ネットで効率よく情報にたどりつくために【新関委員】

① 〈現状と課題〉

昨今では、調べ物はほとんどインターネットを活用すると聞いた。まだまだ山形に関する資料を探し出すのに、既存の資料がみつけにくいとの話を聞いた。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

行政は、独自にサイト作成に取り組むよりも、各団体、企業、個人のサイトにつながるサイトの作成を作る方に力を傾けて頂きたい。すべての資料をデジタル化するには、時間も労力もかかると思われる。いろんなところにリンクを貼る、PDF化したものを掲載するなど、早々に対応をすべきかと思われる。

3- (2) 山形の宝の保存活用・継承

(伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾)

◆実体験の伴う活動の重視【新関委員】

① 〈現状と課題〉

コロナ禍で実施を断念した事業も多かった。ZOOMでの開催などを試みた活動も昨年度より見えてきている。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

第七波もまだまだ心配ではあるが、なるべく実施する方向で考えてほしい。実体験はやはり心にしみ込むと思う。また大人の3年とこの時期の3年では意味合いも大きく違う。短時間や少人数であったとしても企画し、この様な時期でも参加したい方の気持ちを最大にくみ取って頂きたいと思う。花笠も人出は少なかったかもしれないが、コロナ前に日常を味わうことが出来た。

4- (1) 学校と家庭・地域との連携協働の推進

(学校・家庭・地域の連携協働推進事業、地域学校協働活動の推進、放課後子ども総合プランの推進、PTA指導者研修事業)

◆学校と地域の連携を調整する人材育成について【石沢委員】

① 〈現状と課題〉

ここ数年、学校と地域の連携という話題が多いが、きちんと学校と協議を行い、連携している例が少ないように感じる。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

全ての事業に関して、さまざまな機関と連携しながら運営していく必要があると考える。探究型学習など、地域と連動して行う学習形態が一般的になっていることから、3- (1) の資料を活用した授業内容の提案、地域の環境問題について調査することからボランティアで参加するなど、学校教育、社会教育の枠組みを超えて、子どもたちが学び、地域や社会とつながるような仕組みを全体で考えていく必要があると考える。

そのためには、学校、地域でもないコーディネーターの役割が必要であり、そうした人材育成が重要だと考える。

◆生徒の地域参加と郷土愛育成・CS（コミュニティ・スクール）・部活動の地域移行【小関委員】

①〈現状と課題〉

本校では、一学期末に全校生徒を対象に、学力調査と同じ設問による学習状況調査を実施した。その結果、地域との関りの部分の調査項目では、コロナ禍にもよると思うが、上の学年になるほど地域行事への参加が少なくなっている。しかし、地域のために何をすべきかを考えている生徒は比較的多い。

また、山形市では、実質的には今年度よりすべての小中学校にCSが導入された。今後、地域とどんな連携をしていくかが各学校の課題になっている。

②〈今後に向けての意見・要望〉

生徒自身が地域の課題に気づき、その解決策を考えていくことが必要であり、そうしたことが郷土愛につながってくるものと思う。総合的な学習の時間等を活用しながら、探究的な活動を行っていくことが大切であると感じている。

CSについては、学校の負担を軽減しながら実効性のあるものにしていかなければならない。そのためには、コーディネーターの存在が鍵になってくるものと思う。これまでも十分行っただけだが、CSの運営に係る効果的な実践例等をご紹介いただければありがたい。

また、部活動の地域移行が求められているが様々な課題がある。地域も含めた関係機関の連携が必要なのではないかなと思う。

◆持続可能な地域学校協働本部とコミュニティ・スクールを目指して【花輪委員】

①〈現状と課題〉

学校の必要感とマッチしている地域は、協働本部・コミュニティ・スクールが活性化している。半面、枠組みができていないもの、コロナ禍もあり、うまく機能していない学校もある。

②〈今後に向けての意見・要望〉

学校を母体とした組織づくりの先に、高校生や社会人の新しい学びの場や地域活性化の組織などに上手に繋がっている先駆的な実践がある。そのようなより良い実践が、県内各地に広がっていくように、各地域に向けた発信の場があると良い。

補足：学校と地域の連携の先に、学校を卒業しても個人が地域とつながって、地域活性化に貢献できることが今後期待される。実際に遊佐町や川西町の取り組みなど、持続可能な地域協働本部の取り組みを多くの人知ることによって、未来志向型のコミュニティ・スクールの可能性を拓いていくことにつながると考える。

◆地域学校協働活動における教職員の認識不足【遠藤委員】

①小学校で推進員をしているが、今年度、先生方の入れ替わりもあり、この事業について十分に把握していただけていないように感じる。地域学校協働本部事業活動に、協力いただいている地域の方から不安視する声も聞こえることがある。地域の教育力をいかした教育活動を学校で継続的に実施できるように、関係者の理解が必要である。

②県の方で、もっとこの事業について、教頭先生、教務主任の先生をはじめ、担任の先生、支援の先生方にも十分把握していただくために説明していただきたい。

◆学校運営協議会の委員同士の関係性【藤川委員】

①〈現状と課題〉

中学校での学校運営協議員を4年、現在県立遊佐高校の協議員を務めていて、対話型の協議になったり中学生を巻き込んだり少しずつ変化をしていると感じているが、毎年上滑り感を感じている。

「地域とともにある学校づくり研修会」や「地域学校～養成講座の開設」などの内容を経て、県内の運営協議会はどのように変化しているのだろうか。

②〈今後に向けての意見・要望〉

数年経験して思うことは、大義名分（目指す生徒像をつくろう！や課題など）がなくても、先生や委員の方々同士が頼り頼られる関係性（たまに会う飲み友達レベル？）を築けるような会の内容にするとお互いの困りごとやワクワクが個人間レベルで巻き起こると思う。

◆中学校部活動の地域移行について【小林委員】

①〈現状と課題〉

中学校部活動の地域移行について

・公立中学校における休日の運動部活動を地域スポーツクラブなどに委ねる「地域移行」がスポーツ庁に提言された。

・文化庁の有識者会議も、中学校の文化部活動の指導を、休日は地域に委ねるべきとの提言をまとめた。

・生徒数減少への対応、教員の働き方改革の必要性。

②〈今後に向けての意見・要望〉

・学校と家庭、地域にまたがる問題であり、近い将来、学校の運動部活動と文化部活動の両方で地域社会の関わりが求められる。

・この課題に県教委、社会教育としてはどう臨むか。

・縦割りではなく、連携して、生徒の学びを支える受け皿づくりを検討していきたい。

4- (2) 青少年の地域力の育成・地域活動の促進

(地域青少年ボランティア活動推進事業、次世代の地域づくり中核人材育成事業)

◆生徒の地域活動を支援する機能の充実【片桐委員】

① 〈現状と課題〉

・コロナ禍にあってボランティアなど地域との繋がりを体験できる機会が少ない状況が続いている。一方、生徒たちのボランティア活動に参加したいという意欲は高い状況である。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

・アフターコロナを見据えて、山形が誇る YV ボランティアを中心に青少年の地域活動が再び盛り上がることを期待している。山形県では小中学校で探究学習が盛んになり、地域を対象とした課題解決学習に取り組む機会が多くなった成果か、生徒自身がボランティア等も含めた地域活動を企画してみたいと考える生徒も増えているように思う。地域に根差しているボランティアサークルの支援や各地での体験活動の情報提供に加え、生徒自身によるボランティア等の企画から実行するまでを支援してくれるような機能をさらに充実していただければありがたい。新たな地域活動を起こし、広げるきっかけにもなるのではないかと思うし、高校の総合的な探究の時間に地域課題をテーマにしている生徒も多いので、うまく連動すれば、地域課題についての実践的な研究にも繋がると思う。

◆若者の活動に関する地域の認識不足を解消するために【大村委員】

① 〈現状と課題〉

地域の中で若い人が見えないと言われてはいるがボランティア活動（災害時）や地域イベント（お祭り）等に青年層の参加が増えているのに地域の人々が気づいていない。と同時に日常の困りごとの共有がない。

②今後に向けての意見・要望〉

中高生のボランティアサークルと地域の日常的なつながりを強化していく。

そのために 社会教育サイドでのサークル支援[※]各市町村教育委員会の中に人材確保地域（町内会）と若者との話し合いによる課題把握（何に困っているのか）と解決策の検討⇒地域活動での若者育成とボランティア活動の日常化

◆地域活動に中高生をまき込む仕組みづくり【菅原委員】

① 〈現状と課題〉

多くの情報に囲まれ、多様な価値観の中に暮らす中高生は、広い世界に簡単に手が届く一方で、足元にある「地域」には視線が向きにくい現状にある。

若者が「将来帰りたくなる地域」を体験できる場と空気づくりが必要。地域コミュニティの中で得られる「自己有用感」が若者の地域定着と持続可能な地域づくりにつながると考える。

② 〈今後に向けての意見・要望〉

・三川町で中高生ボランティアサークルを担当しているが、庄内教育事務所が行う「管内青少年ボランティア推進会議兼担当者会」は、同地区内のサークルの活動を知り担当者間の交流を持つ良い機会となっている。ぜひ続けていただきたい。

・5/27に山形県青年の家で今年開催された「ボランティア指導者研修会」に参加したが、大変良い内容で今後の業務に生かしたいと感じた。研修会の内容も年々充実してきているように感じる。ぜひ今後も充実した研修を行ってほしい。

・YYボランティアの事務局となっている山形県青年の家では、毎年全県を対象に「高校3年生のボランティア活動実態調査」を行っているという。現在マークシート方式で実施しているようだが、1人1端末の時代なのでアンケートフォームで実施してはどうか？また、高3の卒業間近のアンケートだけでなく、より早い段階で「ボランティア活動」「地域ボランティア」「地域活動」に触れるのが良いと思う。例えば、高1の夏休み前などに「夏の体験ボランティア」キャラバンとして活動紹介をしてまわるなど。

・各地域の中高生ボランティアサークルは、部活動の地域移行や価値観の多様化で既存の団体に入れずにいる生徒の受け皿になれると思う。中学校・高校の先生方にもそのことをご理解いただき、生徒指導の選択肢の一つとして認識していただけるとありがたい。

4- (3) 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実

成人期・高齢期教育担当者研修事業、社会教育関係団体の支援、県立図書館の整備・充実、県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備、県立博物館の整備・充実、青少年教育施設、社会教育主事養成、生涯学習施設関連 等

◆県立博物館の教育施設としての機能の充実【片桐委員】

① 〈現状と課題〉

・県立博物館本館は老朽化が著しいうえに、高校における探究的な学習等に対して専門的な指導をしてくれる専門研究員、施設設備が不足している状況である。

・県立博物館別館の教育資料館の認知度が極めて低く、外観の写真撮影以外来館者がほと

んどいない状況で、せっかくの教育資産としてもったいない状況である。

②〈今後に向けての意見・要望〉

・知事部局の観光・文化部門がメインで進められると思うが、県立博物館本館の移転に向けた検討において、教育委員会サイドから、歴史や自然科学の専門研究スタッフの配置や、子どもから大人までが学び体験できるスペースの確保など、教育施設としての機能の充実をしっかりと盛り込むよう強く要望していただきたい。

・県立博物館別館の教育資料館は、教育県山形のシンボルとなりうる施設なので、現在山北高管理下になっている旧山形師範学校音楽練習室（耐震補強必要）と本館を一体的に活用できるようにさらに価値が高まると思う。知事部局へ強く要望していただきたい。また、小中学校の修学旅行に組み入れたり、教育資料館において教育関連事業を開催したりするなどの取り組みがあれば、有効に活用できるのではないかと思う。

◆県内自治体における社会教育主事の配置徹底について【安藤委員】

①〈現状と課題〉

本年度当初の県内自治体における社会教育主事の発令状況は、35自治体中14自治体、発令せずとも有資格職員がいるとする自治体は8自治体となっており、昨年度と同じ数となっている。

②〈今後に向けての提案〉

改善の方策として本年も二点提案する。

まずは県予算による自治体社会教育職員養成補助事業の新設である。次は自治体への派遣社会教育主事の復活である。教育事務所配置の社会教育主事を1名ずつ程度減じ、要請ある自治体に派遣する。

以前、他の社会教育委員からも教育事務所と自治体との距離感について指摘があったが、市町村・教育事務所、そして県との関係性を再構築する意味はあると思われる。

◆社会教育主事講習への県費負担教員の計画的派遣とその拡大【安藤委員】

①〈現状と課題〉

地域連携担当教職員の公立学校への配置が謳われているが、以前の社会教育委員の会議で事務局より回答があったように、社会教育主事任用資格を有する教員の大量退職が見込まれているはずである。

②〈今後に向けての要望〉

現職教員の計画的な主事講習派遣と枠の再拡大を求めたい。

◆「社会教育士」取得と連携した有資格者再教育【安藤委員】

①〈現状と課題〉

2020年度からの社会教育主事養成の制度改正により、単位取得者には全て「社会教育

士」の称号付与がなされるようになった。旧課程での社会教育主事任用基礎資格取得者に加え、現在、実際に主事発令をされている場合でも、新課程の2科目8単位（大学では4科目8単位、「社会教育実習」未受講者はそれに加えて実習履修が必要）を履修することで改めて「社会教育士」の称号を得ることができる。山形大学では一昨年度より月曜日と火曜日最終講義に追加分の講義を前後期にわたって開講している。

② 〈今後に向けての要望〉

リカレントの意味も含め、生涯学習振興室・教育事務所社会教育課職員を端緒に研修としての配慮、および受講料補助（科目等履修生の費用補助）を検討していただきたい。本学において一昨年度・昨年度と有資格者が1名既に受講し、社会教育士称号を得ている。また、文科省委嘱で不足分の単位充当の追加講習を山形大学で実施することを検討している。こちらのほうが受講料が大幅に少なくて済むが、新型コロナウイルス禍の状況次第での実施となる。

◆研究セクションの設置について【安藤委員】

① 〈現状と課題〉

県教育センターおよび県生涯学習センターにおいて、研究セクションが存在していない。研修メニュー・プログラムの開発や県外および県内自治体の社会教育に関する基礎情報収集、施策分析等の研究担当がいらないことで、担当者異動とともに経験も引き継がれづらい状況になっている。

② 〈今後に向けての要望〉

特に地域学校協働活動の展開に際してこのことは学校教育の立場からも大きな損失となる。その点からも義務教育課とも協議をお願いしたいが、引き続き本年も下記のように要望したい。

社会教育主事被発令者2名程度を研究担当とし、最低5年程度の在職が可能な部門の設置はできないであろうか。関連する資料室等もだいぶ不足していると感じる。

5 社会教育全体に関わること、その他全般

◆文化芸術活動を通じた社会とのつながりの創出【石沢委員】

① 〈現状と課題〉

文化芸術活動に関する内容の不足

② 〈今後に向けての意見・要望〉

文化芸術を軸とした活動がもっとあると良い。造形的な活動が目的なのではなく、表現を通して、人と人の関係性を生んでいく機会を生み出す。乳幼児の子供を持つ保護者の方に向けた活動、不登校や引きこもりがちなお子さん（もしくは大人の方）に向けた取り組み

みなど、担当になった人が対象者の方が参加しやすい場所に出向いて、定期的な活動を実施する。さまざまな人が、活動を通して社会とつながる機会を作り出すことが重要だと考える。

◆関係機関との連携の必要性・共生社会を見据えた家庭教育・社会教育【矢口委員】

①〈現状と課題〉

②〈今後に向けての意見・要望〉

現在、役職関連で、乳幼児から高齢者まで幅広い年代の方と関わりあいながら、仕事をしている。その中で、それぞれの年代でそれぞれの悩みがあり、どうにかしたいと感じていらっしゃる方もいる。研修会や講演会、健診など、一つの課や部署で対応するのではなく、多課にわたって幅広い対応や寄り添った対応ができるのではないかと感じる。また、多くの場合、周知がまだまだ行き届いていない点も感じる。例えば、21ページの県社会教育施設関係事業の山形県立図書館の今年度の施策には、自分が知らないこともあり、かつ現在の仕事に関連して活用できそうな内容であることである。

また、家庭教育においても、社会教育においても、障がいのある方に対しての内容がない、もしくは少ないのはどうしてか。これからの共生社会において加えるべき点と感じた。

◆実現可能とする提案を【新関委員】

まだまだコロナの時代が続くとは思うが、「やらない」選択よりも「やるためには」の選択をしていくように行政からも発信をして頂きたいと思う。

私の味噌作り講座も、2022年春から小学校、保育園などではほんの数力所ではあったが企画して下さった。実際2日前に対面からオンラインに切り替わったところもあったが、とにかく子供たちに「山形県産の大豆・米で作る手作り味噌」の体験を与える事が出来、主催者様はもちろん私も大変うれしかった。体験した方からも「何もない日常に楽しい時間を持てました。」と日ごろ子供たちに我慢ばかりさせていた保護者の方が特に喜んでくれた。どんな時代でも大人、子供が知恵を働かせ、「楽しみ」を求めていくことに私自身も力を傾けていきたいと思っている。

◆公立夜間中学校設置に関して【安藤委員】

①〈現状と課題〉

4年前より社会教育委員の会議において、夜間中学校設置に関わることを尋ねた。このことを繰り返し確認したい。学校教育と社会教育との間にある重要な課題である。

なお公立中学校は市町村立が前提ではあるが、実際の生徒が通うエリアは広域にわたると思われるため、県立中学校が現実的とも思われる。現に、昨年度より徳島県と高知県では県立夜間中学校を開校させた。特に徳島県は定時制独立校である徳島中央高校に併設させており、かねてより当方が折に触れて開陳してきた霞城学園への併設案の参考

となる。

仙台市では 2024 年開校、福島市では 2025 年度開校として準備が進んでいるようである。

2021 年 2 月 16 日付で文科省初等中等教育局より「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について（依頼）」が、そして本年 6 月 1 日付で「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について（依頼）」が本県へも発出されているはずである。特に後者の依頼については、本年 5 月 27 日に公開された令和 2 年度国勢調査の結果公表により、全国で最終学歴が小学校である人が 804,293 人もいることが判明したことにも基づいている。さらにいえば、本県において最終学歴小学校卒 15,849 人が確認され、かつ人口比では全国 6 位（1.7%）となっていることが明らかになっている。

② 〈今後に向けての要望〉

今年度もぜひ社会教育委員にも公立夜間中学校設置に関わる情報を共有させていただきたい。また、上記の状況をふまえ、改めて本県も 2016 年制定の教育機会確保法の実体化に励むべきである。さらに、ニーズ調査を再実施するかも改めて問いたいが、実施する際、調査実施法と配付方法の再考（日本語教室への配付も含め）もお願いしたい。

◆本会の委員に対する情報提供のしかた【藤川委員】

① 〈現状と課題、今後に向けての意見・要望〉

毎年行われている活動を記載していただく他に、この活動を通して何が変化したのかのまとめがあると意見しやすい。

また、

・新規の取り組みや、「例年通り」ではなかった点などを下線などわかりやすく記載いただけると助かる。